

行政手続のオンライン利用の 範囲の判断結果(報告)

平成24年6月27日

内閣官房情報通信技術(IT)担当室
総務省行政管理局

1 「新たなオンライン利用に関する計画」の概要

◆「新たなオンライン利用に関する計画」◆

計画期間:平成23～25年度

I 本計画の基本的考え方

- ◆ **行政手続のオンライン利用の範囲の判断** (→II オンライン利用の範囲)
これまでのオンライン利用の停止の取組も踏まえ、現在オンライン利用が可能な手続全体について、費用対効果等を検討し、オンライン利用の範囲の見直しを更に進める。
- ◆ **業務プロセス改革** (→IV 業務プロセス改革)
利用率の向上からサービスの品質向上に重点を置いて、利用者の利便性の向上や行政運営の効率化に取り組む。

II オンライン利用の範囲

- ◆ 対象:重点手続以外のオンライン化された全手続
- ◆ 以下の枠組みにより、**オンライン利用の継続・停止を判断**。
 - ① 申請等がない手続については、原則として停止
 - ② 申請等がある手続については、効果>費用の場合は継続、効果<費用の場合は原則として停止
 - ③ 重点手続については、業務プロセス改革を行う中で費用対効果を向上(停止もありうる)
- ◆ **原則として停止に該当する場合であっても、継続することが必要な個別事由がある場合には、タスクフォースでのヒアリング等を経て判断。**

III 改善に向けた共通的な取組方針

- ◆ 以下の事項に共通的に取り組む。
 - ① 手続の必要性の見直し
 - ② 手続に必要な書類の削減・簡素化
 - ③ 申請システムの使い勝手の向上
 - ④ 本人確認方法に係る見直し
 - ⑤ バックオフィス業務の見直し
 - ⑥ アクセス手段の多様化
 - ⑦ 経済的インセンティブの向上
 - ⑧ 国等のオンライン利用の拡大
 - ⑨ 広報・普及啓発 等

IV 業務プロセス改革

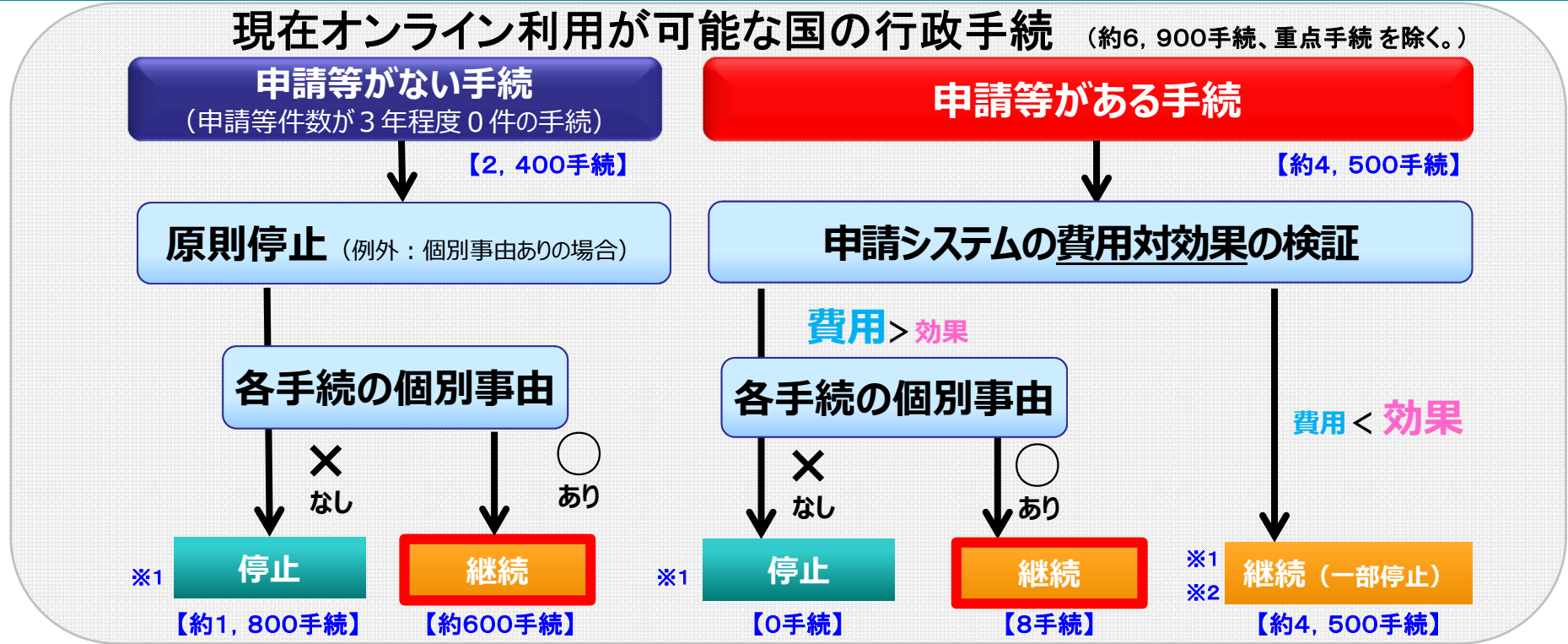
- ◆ 対象:**重点手続** ※
- ◆ 国民の利便性の向上、行政運営の効率化のための取組の成果指標を設定し、当該手続を含む制度全体を視野に入れ、**業務プロセス改革計画を策定**。
- ◆ 同改革計画には、①検討・推進体制、②手続・制度に関する基本的情報、③成果指標及び目標、④目標達成に向けた具体的な取組事項及び実施時期を記載。
- ◆ 政務三役の下、改革の実施に実効的な推進体制を整備し、同改革計画の案を検討。**タスクフォースでのヒアリング、企画委員会での審議等を経て、決定・公表。**

V 計画の着実な実行の確保等

- ◆ **内閣官房及び総務省は、II及びIVに係る実施要領の策定、II～IVに係る取組の進捗管理・フォローアップ等を行う。**
- ◆ **手続所管府省は、II～IVに係る取組を着実に実行するとともに、所管手続に係るオンライン利用状況を定期的に把握・公表する。**

※ 重点手続とは、国民・企業等の利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上のもの及び100万件未満であっても主として企業等が継続的に利用する71手続。業務プロセス改革を行う中で費用対効果の向上を図るものとしている。

2 オンライン利用の継続・停止の判断に係る基本的な考え方・結果概要



●第20回電子行政タスクフォース(H24.3.19)において 継続 (一部停止) 部分についてヒアリングを実施。

◆費用対効果の検証に係る基本的な考え方

費用対効果の検証は、システムの単位で行うことを原則とし、費用及び効果の基礎となる数値については、平成22年度のシステムの整備運用経費や申請等件数に基づいて算出する。

$$\text{システム単位の費用対効果} = \frac{\text{当該システムが受け付ける全ての申請等手続の効果の合計}}{\text{当該システムで申請等を受け付けるために必要な整備運用経費等の費用}}$$

- ※1 停止しようとする手続については、あらかじめパブリックコメント等により利用者等から意見聴取を行う。
また、停止に当たっては、あらかじめ申請窓口やホームページ等を通じて、対象手続、停止の理由、時期、停止後の申請方法等を周知するものとする。
- ※2 システム単位で効果が費用を上回る場合であっても、当該システムの費用対効果の更なる向上を図る観点から、費用対効果が極めて低く改善の見込みが立たない手続や制度改正等によるシステム改修作業の発生頻度に比して利用件数が少なく今後もオンライン利用の効果が改善する見込みの立たない手続等、一部の手続(約1,700手続)については、各府省においてオンライン利用を停止することと判断された。

3 各府省におけるオンライン利用の範囲の判断結果

府省等名	オンラインで申請可能な手続数	オンラインでの受付を継続することとした手続			オンラインでの受付を停止することとした手続			主な申請等システム
		費用対効果が1以上あるもの	個別事由により継続することとしたもの	計	3年程度申請等がないもの	申請等はあるが、停止することとしたもの	計	
人事院	13	12	1	13	0	0	0	インターネットによる受験申込みシステム
内閣法制局	1	1	0	1	0	0	0	内閣法制局HP
内閣府	21	21	0	21	0	0	0	公益認定等総合情報システム
宮内庁	2	2	0	2	0	0	0	宮内庁開示請求電子申請システム
公正取引委員会	1	1	0	1	0	0	0	公正取引委員会ホームページ
警察庁	3	3	0	3	0	0	0	受付システム【e-Gov連携】
金融庁	1,255	709	546	1,255	0	0	0	電子申請・届出システム【e-Gov連携】
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	174	130	44	174	0	0	0	総務省電波利用電子申請・届出システム、政治資金関係申請・届出オンライン申請システム
法務省	12	12	0	12	0	0	0	登記・供託オンライン申請システム 登記情報提供システム
外務省	3	3	0	3	0	0	0	在留届電子届出システム
財務省	1,025	497	0	497	79	449	528	国税電子申告・納税システム(e-Tax)
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	1,777	1,107	0	1,107	659	11	670	厚生労働省申請・届出等汎用受付システム【e-Gov連携】
農林水産省	17	17	0	17	0	0	0	動物検疫検査手続電算処理システム
経済産業省	2,324	76	0	76	1,080	1,168	2,248	経済産業省汎用電子申請システム (ITEM2000)【e-Gov連携】
国土交通省	211	208	0	208	1	2	3	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】
環境省	63	24	0	24	6	33	39	環境省申請・届出システム【e-Gov連携】
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	
合計	6,902	2,823	591	3,414	1,825	1,663	3,488	

※ 合計に重点手続は含まれていない。